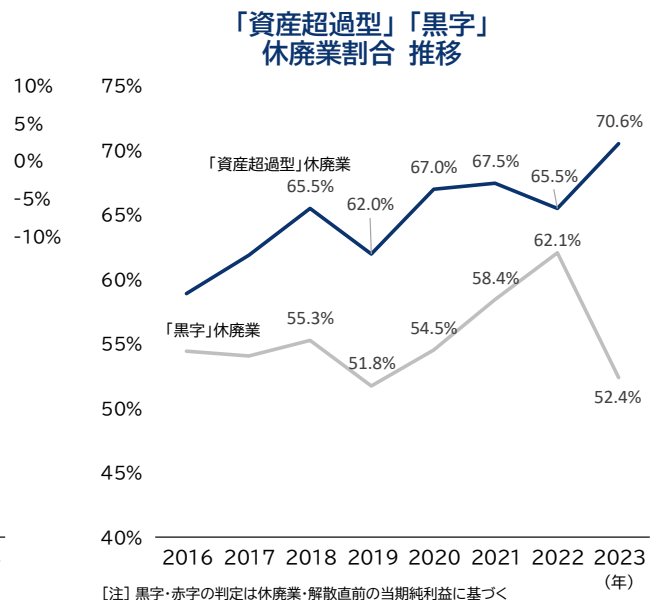
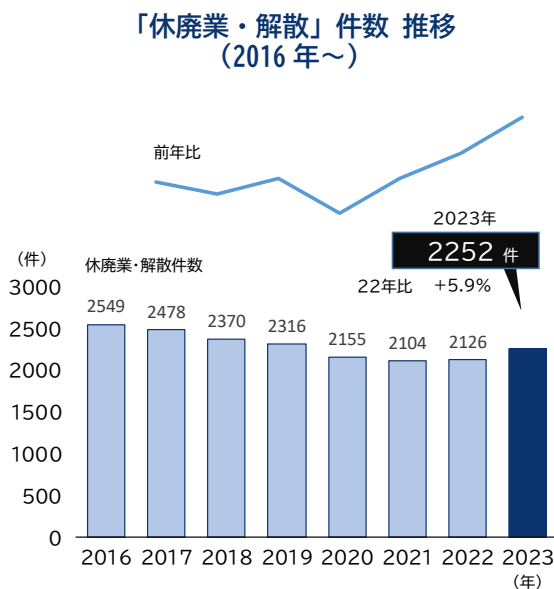


道内企業「休廃業・解散」動向調査 (2023 年)

道内企業の休廃業・解散、2 年連続増加

2023 年は 2252 件、前年比 5.9%増

帝国データバンク札幌支店は、2023 年 1-12 月に発生した道内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

【注】X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023 年の道内企業の休廃業・解散は 2252 件、前年比 5.9%増
2. 「黒字」休廃業の割合、過去 2 番目に低い 52.4%
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均 71.3 歳 上昇傾向続く
4. 業界間で格差、前年から 8 業界中 4 業界が増加

2023 年の道内企業の休廃業・解散は 2252 件、前年比 5.9%増

2023 年に道内で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 2252 件となった。年間で 3.31%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。16 年以降、初めて増加に転じた 2022 年（2126 件）から 2 年連続で前年を上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計 3460 人に及んだが、前年（3767 人）からは 307 人減少した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 3500 人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 822 億円に上った。

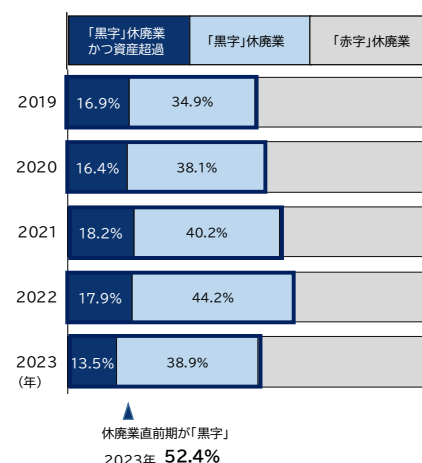
2023 年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は 70.6%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 52.4%となり、半数超が黒字休廃業だったものの、その割合は 16 年以降で 19 年（51.8%）に次ぐ 2 番目に低い水準となった。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 13.5%となり、16 年以降で最も低い水準となった。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	2,316	2,155	2,104	2,126	2,252	+126
前年比	▲ 2.3%	▲ 7.0%	▲ 2.4%	+1.0%	+5.9%	—
休廃業・解散率	3.30%	3.10%	3.06%	3.13%	3.31%	+0.18pt
対「倒産」倍率	10.9 倍	12.5 倍	14.9 倍	11.1 倍	8.7 倍	—
雇用人数 (人)	3,545	3,509	4,165	3,767	3,460	▲ 307
売上高 (億円)	871	990	774	996	822	▲ 175
企業倒産 (件)	213	173	141	191	258	+67
前年比	▲ 1.4%	▲ 18.8%	▲ 18.5%	+35.5%	+35.1%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したものうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」休廃業割合 推移



2023 年の道内企業の休廃業動向は、前年から急増が見込まれる企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社をたたむ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.3 歳 上昇傾向続く

休廃業時の経営者年齢は、2023 年平均で前年比 0.4 歳増の 71.3 歳となり、4 年連続で上昇した。ピーク年齢も 74 歳と前年から 1 歳上昇。いずれも上昇傾向が続いており、事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	1.7%	0.9%	0.8%	0.7%	0.9%	+0.2pt
40代	6.4%	5.1%	5.9%	4.4%	3.7%	▲ 0.7pt
50代	10.4%	10.4%	7.2%	8.3%	9.7%	+1.4pt
60代	29.7%	28.5%	25.8%	25.0%	21.9%	▲ 3.1pt
70代	38.0%	39.5%	41.8%	42.9%	45.2%	+2.3pt
80代以上	13.7%	15.6%	18.5%	18.6%	18.5%	▲ 0.1pt
休廃業・解散 平均年齢	68.2歳	69.3歳	70.3歳	70.9歳	71.3歳	+0.4歳
休廃業・解散 ピーク年齢	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	+1歳

年代別では「70 代」が 45.2%と 4 割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。「50 代」(9.7%)と「60 代」(21.9%)には倍以上の開きがあり、60 歳を境に休廃業・解散を選択する経営者が多くなる傾向が表れている。

業界別：増加率が最も高いのは「小売業」 中古自動車小売の休廃業・解散が急増

業界別で見ると、最も件数が多いのは「建設業」「サービス業」(各 390 件)だった。前年からの増加率が最も高いのは「小売業」の 267 件 (18.7%増)。一方、減少率が最も高かったのは「製造業」(78 件)で、前年から 26.4%減少した。

業界別 休廃業・解散件数

業界別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	383	341	375	394	390	▲ 1.0%
製造業	103	99	84	106	78	▲ 26.4%
卸売業	154	138	122	124	129	+4.0%
小売業	319	281	274	225	267	+18.7%
運輸・通信業	30	43	39	34	21	▲ 38.2%
サービス業	379	341	357	345	390	+13.0%
不動産業	103	90	97	108	97	▲ 10.2%
その他産業	845	822	756	790	880	+11.4%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種詳細 増減率上位

	業種別	2022年比	2023年 件数	2022年 件数
前年比「増加率」上位	1 中古自動車小売業	+250.0%	21	6
	2 婦人・子供服小売業	+115.4%	28	13
	3 家庭用電気機械器具小売業	+38.9%	25	18
	4 木造建築工事業	+15.0%	69	60
	5 貸事務所業	+13.8%	33	29
前年比「減少率」上位	1 土木工事業(造園工事業を除く)	▲ 41.9%	25	43
	2 不動産代理業・仲介業	▲ 25.0%	21	28
	3 電気配線工事業	▲ 20.0%	20	25
	4 無床診療所	▲ 11.6%	38	43
	5 塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)	▲ 6.9%	27	29

[注]母数となる休廃業・解散件数が20社以上の業種が対象

業種を詳細にみると、前年比で最も増加率が高かったのは「中古自動車小売」(6 件→21 件、250.0%増)だった。半導体不足を発端とする新車不足が発生したコロナ禍初期に比べて中古車需要は一服しているほか、23 年に入って中古車業界大手で不正が相次いで発覚したことで販売やアフターサービスの整備入庫にも影響が出るなど、中古車業界に対する顧客の目が厳しくなったことも要因となった可能性がある。2 番目に高いのは「婦人・子供服小売」(13 件→28 件、115.4%増)。一方で、減少率が最も高かったのは「土木工事 (造園工事業を除く)」(43 件→25 件、41.9%減)だった。

今後の見通し

「あきらめ廃業」「前向きな廃業」混在の 1 年に 自力再建か廃業か、先を見据えた判断せられる

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保 (ゼロゼロ) 融資などの資金繰り支援により、抑制された水準を辿っていた。ただ、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境に晒されている中小企業は少なくない。「資産超過型休廃業」が増加する中で、「黒字」状態での休廃業が減少しているのは、経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した企業での休廃業の広がりを映し出している可能性がある。

一方で、全国的には足元では事業再生ガイドラインに基づく「廃業型私的整理」を活用した廃業事例も出始めたほか、「廃業支援型バイアウト」など、廃業を前提とした経営支援を金融機関が後押しする事例も活発化している。業界大手の企業でも廃業を決断するケースが発生しており、事業環境の先行きを見据えた廃業の動きが広がっている。無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできないまま法的整理など「ハードランディング」に至るよりは、予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えの浸透も一つの要因として考えられる。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024 年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

株式会社帝国データバンク 札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933 (直通)

担当: 松田、吉原、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

（参考）

都道府県別 休廃業・解散件数(2023 年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	+13.5%	6.79%	福島県	803	+2.3%	3.53%	秋田県	356	+10.2%	3.00%
大阪府	3,849	+10.3%	3.63%	三重県	684	+7.4%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	+13.6%	4.84%	愛媛県	662	+20.1%	3.50%	高知県	303	+8.6%	3.15%
愛知県	3,439	+14.1%	4.61%	鹿児島県	592	+11.3%	3.38%	和歌山県	299	+0.7%	2.40%
埼玉県	2,730	+9.2%	4.42%	山口県	577	+2.9%	3.37%	徳島県	297	+31.4%	2.73%
北海道	2,252	+5.9%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	+3.9%	4.02%	富山県	544	+26.5%	3.39%	鳥取県	232	+10.5%	3.10%
福岡県	1,769	+8.7%	2.96%	石川県	526	+23.8%	3.27%				
兵庫県	1,765	+7.2%	3.41%	青森県	524	+2.3%	2.97%				
静岡県	1,620	+6.3%	3.77%	長崎県	511	+2.8%	3.30%				
広島県	1,354	+13.4%	3.46%	香川県	507	+11.7%	3.39%				
新潟県	1,107	+13.4%	3.53%	大分県	477	+27.2%	2.99%				
茨城県	1,079	+5.2%	3.78%	岩手県	472	+12.9%	3.37%				
京都府	1,068	+19.3%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	+17.3%	3.67%	山形県	470	+11.1%	2.83%				
岐阜県	958	+13.4%	4.21%	滋賀県	461	+10.0%	3.37%				
宮城県	939	+15.9%	3.82%	沖縄県	457	+1.1%	2.67%				
長野県	918	+3.8%	3.57%	福井県	389	+6.3%	2.76%				
岡山県	860	+16.1%	3.61%	山梨県	370	+8.8%	2.91%				
栃木県	807	+7.0%	3.76%	奈良県	367	+9.6%	2.78%				

[注] 2023年の休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2023年)÷2022年12月時点のCOSMOS2収録件数